

第1号様式（第10、第11関係）

耐震診断事務所登録申請書

（新規登録・登録の更新）

平成 年 月 日

指定登録機関 殿

（申請者）

住所

氏名

〔法人にあっては
その事務所の所在地、
名称及び代表者名〕

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第10第1項又は第11第1項の規定により（新規登録・登録の更新）を申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

また、要綱第4（耐震診断技術者及び耐震診断事務所の責務）を遵守し、耐震診断・補強設計の業務の依頼者に対し誠意を持って対応します。

	平成 年 月 日 号
建築士事務所名	
建築士事務所登録番号	東京都知事登録 第 号
電話番号	FAX番号
E-mailアドレス	
所属団体名	
耐震診断技術者の氏名	
講習会の最終受講年月日・ 耐震診断の技術者審査合格年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日
耐震診断事務所 登録番号・登録年月日 (新規登録のときは記入不要)	第 号 平成 年 月 日

印の欄には記入しないでください。

（添付書類）

1 新規登録

(1)マニュアル(正本及び副本)、(2)その他指定登録機関が定める書類

2 登録の更新

(1)登録証、(2)マニュアル(正本及び副本)(変更がない場合は省略可能)、(3)前回の更新時から当年度までの業務実績報告書、(4)耐震診断技術者の講習会受講状況について証明する書類、(5)その他指定登録機関が定める書類

第2号様式（第10、第11関係）

東京都木造住宅耐震診断事務所登録証

平成 年 月 日

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱（第10第3項、第11第4項）の規定により、下記のとおり耐震診断事務所として登録します。

（指定登録機関）

所在地

名称

代表者名

記

1 耐震診断事務所

名称及び代表者名	
所在地	
登録番号	第 号
登録年月日	平成 年 月 日
登録有効期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
耐震診断技術者の氏名	

2 登録事項等の変更

変更年月日	変更事項	変更前	変更後

第3号様式（第12関係）

耐震診断事務所マニュアル変更承認申請書

平成 年 月 日

指定登録機関 殿

（申請者）

住 所

氏 名

〔 法人にあっては
その事務所の所在地、
名称及び代表者名 〕

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第12第1項の規定によりマニュアルの変更の承認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

	平成 年 月 日 号
建築士事務所名	
建築士事務所登録番号	東京都知事登録 第 号
電 話 番 号	F A X 番 号
E-mail アドレス	
耐震診断事務所 登録番号・登録年月日	第 号 平成 年 月 日

印の欄には記入しないでください。

（添付書類）

(1)登録証、(2)変更後のマニュアル（正本及び副本）、(3)変更前のマニュアルの副本

第4号様式（第13関係）

耐震診断事務所登録事項等変更届書

平成 年 月 日

指定登録機関 殿

（申請者）

住 所

氏 名

〔 法人にあっては
その事務所の所在地、
名称及び代表者名 〕

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第13第1項の規定により登録事項等の変更を届け出ます。なお、この届書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

				平成	年	月	日	号
建築士事務所名								
建築士事務所登録番号	東京都知事登録			第				号
電 話 番 号				F A X 番 号				
E-mail アドレス								
耐震診断事務所 登録番号・登録年月日				第				号
				平成	年	月	日	

印の欄には記入しないでください。

登録事項等の変更

変更年月日	変更事項	変更前	変更後

（添付書類）

1 登録事項の変更

(1) 登録証、(2) 変更事項を確認できる書類

2 マニュアルの軽微な変更

(1) 登録証、(2) 変更後のマニュアル（正本及び副本）、(3) 変更前のマニュアルの副本

第5号様式（第14関係）

耐震診断事務所 登録証再交付申請書

平成 年 月 日

指定登録機関 殿

（申請者）

住所

氏名

〔法人にあっては
その事務所の所在地、
名称及び代表者名〕

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第14第1項の規定により耐震診断事務所登録証の再交付を申請します。

	平成 年 月 日 号
建築士事務所名	
建築士事務所登録番号	東京都知事登録 第 号
電話番号	FAX番号
E-mailアドレス	
耐震診断事務所 登録番号・登録年月日	第 号 平成 年 月 日
再交付申請の理由	

印の欄には記入しないでください。

（注意）

登録証をき損した場合は、当該登録証を添付してください。

第 6 号様式 (第 16 関係)

耐震診断事務所の 登録の廃止届書

平成 年 月 日

指定登録機関 殿

(申請者)

住 所

氏 名

(法人にあっては
その事務所の所在地、)

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第 16 の規定により耐震診断事務所登録の廃止を届け出ます。

名称及び代表者名	
所在地	
登録番号	第 号
登録年月日	平成 年 月 日
登録有効期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
耐震診断技術者の氏名	

(添付書類)

(1) 登録証

(2) この申請書を提出した日までの業務実績報告書

第7号様式（第17関係）

耐震診断事務所 登録取消し通知書

平成 年 月 日

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第17第1項の規定により、下記のとおり耐震診断事務所登録の取消しを通知します。なお、本通知を受けた日までの業務実績を報告するとともに、遅滞なく耐震診断事務所登録証を返納してください（要綱第17第1項第一号の規定により登録を取り消された場合を除く）。

また、要綱第7第三号の規定により、本通知を受けた日から1年間は登録の申請をすることはできません。

（指定登録機関）

所在地

名称

代表者名

記

名称及び代表者名	
所在地	
登録番号	第 号
登録年月日	平成 年 月 日
登録有効期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
耐震診断技術者の氏名	

指定登録機関指定申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

（申請者）
所在地
名 称
代表者名

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第 20 第 1 項の規定により指定登録機関の指定について申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

また、要綱第 20 第 2 項の規定により指定されたときには、要綱第 5 に定められた指定登録機関の責務を遵守します。

（添付書類）

(1)定款又は寄附行為(2)登記事項証明書、(3)過去 3 年間の事業年度末の貸借対照表、損益計算書又は収支計算書、並びに財産目録、(4)登録業務に関する規程、(5)要綱第 25 に規定する審査員の氏名及び略歴、(6)役員の氏名及び略歴、(7)建築防災の技術に関する調査、評価、指導等に関する事業の実績、(8)現に耐震診断及び補強設計に関する業務を行っている場合、その概要及び実績、(9)その他知事が必要と認める書類

第9号様式（第20関係）

指定登録機関指定書

平成 年 月 日

（指定登録機関）

所在地

名 称

代表者名

殿

東京都知事

印

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第20第2項の規定により、指定登録機関に指定したので通知します。

指定登録機関内容変更届書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

（指定登録機関）

所在地

名 称

代表者名

指定登録機関指定申請書及び添付書類の記載内容に変更がありましたので、東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第 22 の規定により届け出ます。なお、この届書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

変更事項

項 目	変 更 前	変 更 後

（添付書類）

(1) 指定書

(2) 変更事項を確認できる書類

第 11 号様式（第 34 関係）

指定登録機関業務廃止届書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

（指定登録機関）

所在地

名 称

代表者名

指定登録機関の業務を廃止したいので、東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第 34 の規定により届け出ます。

また、知事に対し、速やかに責任を持って業務を引き継ぎます。

（添付書類）

指定書

指定登録機関指定取消し書

平成 年 月 日

（指定登録機関）

所在地

名 称

代表者名

東京都知事 印

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要綱第 35 第 1 項の規定により指定登録機関の指定を取消したので通知します。

本通知を受けた後は、要綱第 36 の規定により、速やかに責任を持って知事に業務を引き継いでください。